



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 章
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5252-5206
平成28年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,417,895	△6.5	70,420	△2.0	72,442	△10.7	61,316	9.2
27年3月期	1,517,265	7.2	71,871	8.4	81,093	5.5	56,147	6.8

(注) 包括利益 28年3月期 19,664百万円 (△83.7%) 27年3月期 120,954百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.80	—	11.1	3.9	5.0
27年3月期	42.85	—	11.1	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,188百万円 27年3月期 6,557百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,793,375	645,017	31.0	423.83
27年3月期	1,898,157	629,514	29.0	420.36

(参考) 自己資本 28年3月期 555,227百万円 27年3月期 550,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	118,685	△29,982	△120,477	58,482
27年3月期	108,070	△42,366	△42,273	92,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	10,482	18.7	2.1
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,100	21.4	2.4
29年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		31.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645,000	△9.1	29,000	△19.9	25,000	△35.9	24,000	△47.6	18.32
通期	1,360,000	△4.1	68,000	△3.4	68,000	△6.1	25,000	△59.2	19.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,314,895,351 株	27年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,886,174 株	27年3月期	4,677,305 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,310,101,981 株	27年3月期	1,310,342,256 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	735,501	△9.3	26,478	11.7	35,409	△0.8	33,001	△0.6
27年3月期	810,505	10.2	23,708	2.3	35,699	△15.3	33,193	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.19	—
27年3月期	25.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	1,158,968		435,094		37.5		332.13	
27年3月期	1,252,174		432,265		34.5		329.91	

(参考)自己資本 28年3月期 435,094百万円 27年3月期 432,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期(平成29年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月13日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) グループ経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やその他新興国において景気に弱い動きがみられたほか、米国等においても経済成長の鈍化傾向がみられました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等が改善傾向にあるものの、個人消費や生産等が伸び悩むなかで、年度半ばからは景気の減速傾向もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年度に対しておおむね円安で推移した一方で、銅をはじめとする主要金属の価格下落や、セメント国内総需要の減少の影響等がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2014-2016年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において全社成長戦略として掲げている「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした海外拠点拡充や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,178億95百万円（前年度比6.5%減）、連結営業利益は704億20百万円（同2.0%減）、連結経常利益は724億42百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は(株)S U M C O の普通株式の一部を売却し、特別利益を計上したことなどにより、613億16百万円（同9.2%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,933	1,975	41 (2.2%)
営業利益	173	201	27 (15.8%)
経常利益	167	197	29 (17.8%)

セメントは、国内では、東北地区の震災復興需要が堅調であったものの、他地区において、公共工事の減少や建設業等における人手不足による工事の遅れ等の影響により、総需要は減少し、販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地区のセメント需要が住宅、商業施設建設等の民間部門を中心に堅調に回復したことから、販売数量が増加しました。また、同国における販売価格は上昇したほか、製造コストは電力・燃料単価が年間を通じて前年度を下回って推移したことや修繕費抑制等により減少しました。中国では、山東省における不動産投資関連の需要が減少したことから、販売数量は大幅に減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、11.6百万トン（前年度比0.4百万トン減産）となりました。

以上により、前年度に比べて当事業の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	8,116	6,887	△1,229 (△15.1%)
営業利益	248	242	△6 (△2.4%)
経常利益	328	270	△58 (△17.7%)

銅地金は、銅価格の下落及び購入品の販売減少に加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社において6月中旬から9月初めまで設備トラブルによる操業の一時停止があった一方で、操業コストの減少及び直島製錬所において定期炉修がなかったことにより国内において増産となったことから、減収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、511千トン（前年度比43千トン減産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったものの、パラジウム価格が下落した影響等により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品や半導体向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて当事業の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,346	1,516	170 (12.6%)
営業利益	167	160	△7 (△4.2%)
経常利益	165	149	△16 (△9.7%)

超硬製品は、国内の需要及び欧米を中心とした海外の需要が堅調に推移したことを背景に、積極的な販売促進に取り組んだことに加えて、平成27年4月に三菱日立ツール(株)（旧日立ツール(株)）を連結子会社にしたことから、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことに加えて、平成26年7月に日立金属MMCスーパーアロイ(株)（旧MMCスーパーアロイ(株)）が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて当事業の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、為替差益が減少したことなどから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	670	702	32 (4.8%)
営業利益	44	31	△12 (△28.8%)
経常利益	72	63	△9 (△12.8%)

機能材料及び化成品は、半導体製造装置関連製品及び自動車用ガラス向け製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、通信機向け製品の販売が増加したものの、白物家電向け製品の販売が減少したことに加えて、新規製品への投資によるコストが増加したことなどから、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、平成26年1月上旬から6月下旬にかけて操業を一時的に停止した四日市工場が当連結会計年度においては通常操業を継続したことにより、販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて当事業の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことなどから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,594	1,586	△7 (△0.5%)
営業利益	56	43	△13 (△24.0%)
経常利益	51	36	△14 (△29.1%)

アルミ缶は、ボトル缶及び通常缶の需要がともに増加しました。一方で、原材料コストは上昇しました。

アルミ圧延・加工品は、アルミ缶向け製品の需要が増加したものの、自動車向け製品及び太陽電池向け製品の需要が減少しました。

以上により、前年度に比べて当事業の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	2,412	2,432	20 (0.8%)
営業利益	93	103	9 (10.5%)
経常利益	98	99	0 (0.4%)

エネルギー関連は、市況の低迷により石炭の販売が減少したものの、原子力関連の販売が増加したことから、増収増益となりました。

家電リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が無くなったことにより処理量が減少したこと及び金属スクラップ価格が下落したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、607億円（前年度比78億円減）、受注残高は179億円（同113億円減）となりました。

③ 次期（平成29年3月期）の見通し

今後の世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかに回復していくとの見方がある一方で、中国やその他の新興国において、景気が下振れすることが懸念される状況にあります。

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善等が続き、景気の緩やかな回復が継続することが期待されるものの、海外経済の動向がわが国の景気に悪影響を及ぼすリスクがあります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替水準が円高方向に反転する動きがあるほか、主要金属価格の先行きも不透明な状況にあります。

こうしたなかであります、当社グループは、「3. 経営方針」に記載のとおり成長に向けて諸施策を実施してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆3,600億円、営業利益は680億円、経常利益は680億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆7,933億円となり、前期末比1,047億円減少しました。これは、投資有価証券の減少等によるものであります。

負債の部は1兆1,483億円となり、前期末比1,202億円減少しました。これは、短期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、たな卸資産の減少などにより、1,186億円の収入（前期比106億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、299億円の支出（前期比123億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、887億円の収入となり、この収入を借入金の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,204億円の支出（前期比782億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、584億円（前連結会計年度末比335億円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	20.0	22.4	25.7	29.0	31.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.6	19.4	21.6	27.9	23.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	8.0	7.1	6.5	6.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	9.0	10.2	12.9	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会の決議により期末配当を5円とし、中間配当の5円と合わせ、1株当たり10円（前年度と比べて1株当たり2円の増額）とさせていただきます。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり6円（中間配当2円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成28年5月12日現在において判断したものであります。

① 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

④ 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債

平成28年3月期において、当社グループの有利子負債は5,263億円(短期借入金、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は29.3%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成28年3月期において263億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

⑩ 海外活動等

当社グループは、海外29の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の35.7%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬ 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑮ 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑯ 電力調達

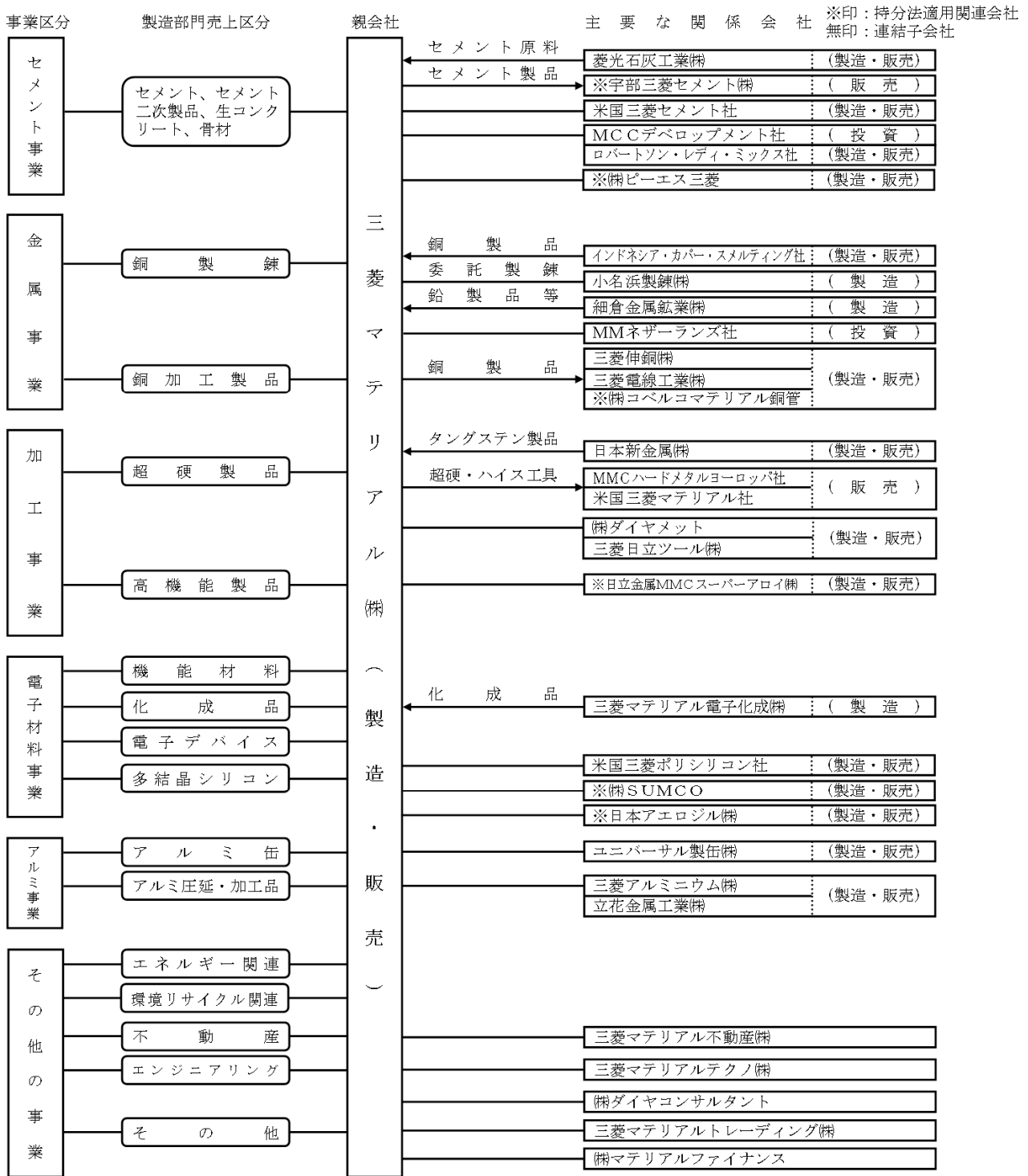
原子力発電所の稼働停止に伴う輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑰ その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・洪水等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社157社及び関連会社49社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」を企業理念としており、これを確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1企業集団」となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの各事業は、上記「(1) グループ経営の基本方針」に記載する「No. 1企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。また、そのための基盤強化に注力するため、中期経営計画(2014-2016)「Materials Premium 2016 ～No. 1企業集団への挑戦～」において、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上(資源)から川中(素材)・川下(加工品)まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来处理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」(複合事業体として特徴のあるシナジー)を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

また、上記中期経営計画では、2016年度目標として、連結営業利益1,000億円、連結経常利益1,100億円、ROA 6%、ネットDEレシオ1.0倍以下(前提条件:為替100円/USD、130円/EUR、LME銅価格300¢/lb)を掲げています。

<事業別課題>

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、需要の先行きに不透明感があるものの、震災復興関連の堅調な出荷が見込まれていることや、オリンピック関連やリニア新幹線(一部区間)等の大型プロジェクト工事が着工する見通しであることから、平成28年度の国内の総需要は前年並みの43,000千トン程度を想定しております。このような状況のもと、大型プロジェクト需要を着実に取り込み、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、民間部門がけん引する形で需要の回復基調が継続する見込みです。これらを背景に、販売数量の増加及び更なる価格の改定を実現させ、増収増益に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、市況が改善する兆しが見られないことから、新規インフラ関連工事の受注、適正価格の確保、製造コストの削減等の収益改善に向けた諸施策に継続的に取り組んでまいります。

●金属事業

銅鉱石は、中国経済の減速等により、今後の需給動向は予測し難い状況にあります。

足許の銅相場は主に中国経済の減速により低水準にあり、為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、自動車向け製品等の需要が緩やかに回復すると見込まれます。

このような状況のもと、金属事業では、引き続きエネルギーコストや固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制の構築や金銀滓（E-Scrap）の処理量増加等、リサイクル事業を拡大し、収益の改善を図ってまいります。銅加工品については、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、中国経済等の減速により、受注環境の回復に遅れがみられるものの、中長期的には主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、超硬製品については、営業拠点の増設や販売網の拡充を進めることに加え、高効率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化してまいります。更に、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上を図るなど、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、主要製品である焼結部品について、自動車関連産業の成長によって需要が拡大すると見込まれます。今後も国内生産拠点の生産性向上を図ることに加え、海外生産拠点の拡充を推進することで、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料及び化成品は、半導体関連製品に加え、太陽電池向け製品の需要が不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品の需要減少が予想されますが、一方で自動車以外の産業向け製品の拡販に取り組んでおります。今後も各市場において顧客のニーズを先取りして、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、中国経済が減速していることにより、足許では白物家電向け製品の販売が減少しておりますが、新興国における販売体制の強化、新規投資を実施した冷蔵庫向け製品、車載向け製品及び産業用機器向け製品等の拡販を進めております。今後も新製品の早期投入及び一層のコスト削減により事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコンは、安全で効率的な操業体制を確立し、品質向上、コストダウンに努め、需要低迷時でも収益を確保できる事業基盤の構築に努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、通常缶の安定受注に努めるとともに、戦略商品であるボトル缶の拡販を図ってまいります。また、原材料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減を推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では、缶材、自動車及び電子材料向け製品の安定受注に努めるとともに、海外で需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販に取り組んでまいります。

事業全体において原材料価格の変動がコストに与える影響が大きいため、これについて様々な対策に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S（国際財務報告基準）については、内容把握や当社グループへの影響について調査・検討を行っておりますが、適用時期については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,152	60,123
受取手形及び売掛金	230,874	233,093
商品及び製品	85,100	85,082
仕掛品	107,093	83,694
原材料及び貯蔵品	104,539	89,875
繰延税金資産	11,747	10,352
貸付け金地金	100,169	89,360
その他	137,855	133,104
貸倒引当金	△2,129	△2,155
流動資産合計	868,403	782,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,794	155,277
機械装置及び運搬具(純額)	197,114	209,769
土地(純額)	273,589	268,634
建設仮勘定	17,476	21,769
その他(純額)	15,060	14,786
有形固定資産合計	655,034	670,237
無形固定資産		
のれん	41,249	48,986
その他	11,686	17,032
無形固定資産合計	52,936	66,019
投資その他の資産		
投資有価証券	265,052	212,606
退職給付に係る資産	242	342
繰延税金資産	30,111	34,324
その他	33,352	33,385
投資損失引当金	△1,168	—
貸倒引当金	△5,807	△6,070
投資その他の資産合計	321,783	274,588
固定資産合計	1,029,753	1,010,845
資産合計	1,898,157	1,793,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,375	110,596
短期借入金	252,197	200,527
1年内償還予定の社債	20,040	25,100
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	9,545	7,037
繰延税金負債	275	138
賞与引当金	12,362	13,114
預り金地金	227,505	231,667
たな卸資産処分損失引当金	844	626
その他	121,670	107,511
流動負債合計	777,817	696,319
固定負債		
社債	65,100	40,000
長期借入金	288,534	260,681
役員退職慰労引当金	1,758	1,628
関係会社事業損失引当金	1,458	1,760
環境対策引当金	4,547	13,358
繰延税金負債	26,659	15,265
再評価に係る繰延税金負債	28,449	26,532
退職給付に係る負債	39,662	63,544
その他	34,655	29,267
固定負債合計	490,825	452,038
負債合計	1,268,643	1,148,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,266
利益剰余金	252,858	303,026
自己株式	△1,865	△1,953
株主資本合計	462,723	512,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,717	21,645
繰延ヘッジ損益	△1,025	△199
土地再評価差額金	33,856	34,282
為替換算調整勘定	15,746	3,647
退職給付に係る調整累計額	△3,256	△16,946
その他の包括利益累計額合計	88,039	42,430
非支配株主持分	78,751	89,789
純資産合計	629,514	645,017
負債純資産合計	1,898,157	1,793,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,517,265	1,417,895
売上原価	1,313,259	1,204,322
売上総利益	204,006	213,573
販売費及び一般管理費	132,135	143,152
営業利益	71,871	70,420
営業外収益		
受取利息	607	589
受取配当金	15,293	9,019
固定資産賃貸料	4,966	5,005
持分法による投資利益	6,557	2,188
その他	3,884	4,895
営業外収益合計	31,309	21,699
営業外費用		
支払利息	8,233	6,694
固定資産除却損	3,183	3,366
固定資産賃貸費用	3,234	3,174
鉱山残務整理費用	3,589	2,865
その他	3,845	3,576
営業外費用合計	22,086	19,677
経常利益	81,093	72,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,694	19,188
持分変動利益	64	10,464
固定資産売却益	8,749	6,322
受取保険金	591	5,224
投資有価証券償還益	—	1,234
退職給付制度終了益	1,451	—
その他	200	3,508
特別利益合計	12,752	45,942
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
事業撤退損失	—	7,517
減損損失	499	3,610
操業停止損失	1,150	2,628
投資有価証券評価損	9,278	2,539
その他	5,989	8,568
特別損失合計	18,217	35,705
税金等調整前当期純利益	75,628	82,680
法人税、住民税及び事業税	19,649	17,905
法人税等調整額	△5,574	△2,760
法人税等合計	14,074	15,144
当期純利益	61,553	67,536
非支配株主に帰属する当期純利益	5,406	6,219
親会社株主に帰属する当期純利益	56,147	61,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	61,553	67,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,691	△21,165
繰延ヘッジ損益	△1,434	1,044
土地再評価差額金	2,801	1,490
為替換算調整勘定	33,215	△11,326
退職給付に係る調整額	11,714	△14,369
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411	△3,544
その他の包括利益合計	59,401	△47,872
包括利益	120,954	19,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,600	16,451
非支配株主に係る包括利益	14,354	3,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302
会計方針の変更による累積的影響額			△3,611		△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	203,742	△1,782	413,690
当期変動額					
剰余金の配当			△9,172		△9,172
親会社株主に帰属する当期純利益			56,147		56,147
土地再評価差額金の取崩			1,861		1,861
連結子会社増加に伴う増加額			327		327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額			△46		△46
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	49,116	△83	49,033
当期末残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707
会計方針の変更による累積的影響額								△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	522,095
当期変動額								
剰余金の配当								△9,172
親会社株主に帰属する当期純利益								56,147
土地再評価差額金の取崩								1,861
連結子会社増加に伴う増加額								327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額								△46
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	58,385
当期変動額合計	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	107,418
当期末残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723
会計方針の変更による累積的影響額			805		805
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	253,664	△1,865	463,529
当期変動額					
剰余金の配当			△13,101		△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益			61,316		61,316
土地再評価差額金の取崩			843		843
連結子会社増加に伴う増加額			304		304
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	49,362	△88	49,268
当期末残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514
会計方針の変更による累積的影響額								805
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	630,319
当期変動額								
剰余金の配当								△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益								61,316
土地再評価差額金の取崩								843
連結子会社増加に伴う増加額								304
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	△34,570
当期変動額合計	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	14,697
当期末残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,628	82,680
減価償却費	53,911	56,395
のれん償却額	2,835	4,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△38
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	552
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	395	8,799
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,187	1,136
受取利息及び受取配当金	△15,900	△9,609
支払利息	8,233	6,694
持分法による投資損益 (△は益)	△6,557	△2,188
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,208	△5,863
固定資産除却損	3,183	3,366
減損損失	499	3,610
事業撤退損失	—	7,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,696	△18,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,278	2,539
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,234
持分変動損益 (△は益)	△64	△10,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,246	△3,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,613	38,913
金地金売却による収入	77,188	79,994
金地金購入による支出	△76,957	△77,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,741	17,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,767	△16,188
未払費用の増減額 (△は減少)	8,616	3,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,904	△25,230
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△369	△20
その他	△5,496	△15,745
小計	113,347	131,743
利息及び配当金の受取額	17,399	12,139
利息の支払額	△8,392	△7,173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,283	△18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,070	118,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,821	△71,469
有形固定資産の売却による収入	7,448	19,110
無形固定資産の取得による支出	△3,237	△2,897
投資有価証券の取得による支出	△2,116	△2,922
投資有価証券の売却による収入	5,490	32,987
投資有価証券の償還による収入	—	18,000
子会社株式の取得による支出	△471	△132
子会社株式の売却による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,506	455
事業撤退による支出	—	△7,548
貸付けによる支出	△1,775	△1,100
貸付金の回収による収入	5,781	1,942
その他	△399	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,366	△29,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,862	△28,243
長期借入れによる収入	100,361	31,433
長期借入金の返済による支出	△105,638	△79,917
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
社債の償還による支出	△40,000	△20,040
配当金の支払額	△9,172	△13,101
自己株式の取得による支出	△88	△90
非支配株主への配当金の支払額	△4,317	△1,989
その他	△3,279	△3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,273	△120,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,837	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,268	△34,577
現金及び現金同等物の期首残高	62,078	92,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732	980
現金及び現金同等物の期末残高	92,079	58,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した三菱日立ツール(株)(旧日立ツール(株))及びMMCエレクトロニクスラオス社他9社を連結の範囲に含めております。また、興北産業(株)は清算を結了したため、東京菱産(株)は持分の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、三菱マテリアル建材(株)は(株)エム・エム・ケイに社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、

(株)ピーエス三菱、日立金属MMCスーパーアロイ(株)

当連結会計年度より、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・マレーシア社は当社からの重要な債務保証がなくなったため、三菱原子燃料(株)は保有する株式をすべて売却したため、関係会社から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(へ)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないこと等により、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱日立ツール(株)に係るのれんについては10年間で均等償却しており、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ434百万円減少しております。また、当第連結会計年度末の資本剰余金が5百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(税効果会計関係)

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は488百万円減少し、法人税等調整額が694百万円、その他有価証券評価差額金が509百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が334百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,490百万円減少し、土地再評価差額金は1,470百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	1,308,998百万円	1,335,816百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シミルコファイナンス社	18,093百万円	シミルコファイナンス社 16,254百万円
ジェコ2社	3,524	ジェコ2社 3,250
カッパーマウンテンマイン社	1,638	カッパーマウンテンマイン社 1,542
従業員	2,564	従業員 2,526
その他(14社)	9,618	その他(13社) 2,795
計	35,438	計 26,369

3 偶発債務

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、連結子会社)は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,577百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、今後、連結子会社は税務裁判所に提訴することとしております。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	828百万円	772百万円
受取手形裏書譲渡高	30	23
債権流動化による遡及義務	7,239	3,647

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20,710百万円	10,725百万円
受取手形及び売掛金	10,218	11,708
商品及び製品	4,164	5,199
仕掛品	20,165	11,705
原材料及び貯蔵品	4,563	3,361
有形固定資産(注1)	59,587	51,734
無形固定資産	2	3
投資有価証券	3,578	3,871
投資有価証券(担保予約)	2,604	1,819
計	125,596	100,130

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(注1)	24,963百万円	22,926百万円
長期借入金(注1)	12,429	11,242
(内1年内返済予定)	3,280	2,814
その他債務(注1)	886	34
計	38,280	34,202

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	7,567百万円	7,201百万円
機械装置及び運搬具(純額)	9,322	8,287
土地(純額)	23,332	22,866
その他有形固定資産	587	427
計	40,810	38,783

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	111百万円	16百万円
長期借入金	6,441	5,438
(内1年内返済予定)	1,473	1,222
その他債務	10	10
計	6,562	5,464

6 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	平成12年3月31日
上記以外	平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,736百万円	△33,570百万円

② 連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,505百万円	△7,529百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,990百万円	△446百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△352百万円	△2百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	29,355百万円	28,429百万円
減価償却費	3,333	4,770
退職給付費用	3,468	2,547
役員退職慰労引当金繰入額	403	395
賞与引当金繰入額	8,711	9,186
給与手当	29,410	32,505
賃借料	6,180	6,280
研究開発費	10,530	11,225

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	大阪府枚方市 ほか	機械装置等	48
その他の事業用資産	新潟県長岡市	土地	1,184
賃貸用資産	福井県福井市 ほか	土地及び建物等	1,175
遊休資産	栃木県宇都宮市 ほか	土地及び建物等	1,201
合計			3,610

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,610百万円)として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物754百万円、機械装置263百万円、土地2,379百万円、その他212百万円

5 事業撤退損失

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

原子力発電用原子燃料加工事業からの撤退に伴う損失であります。

6 操業停止損失

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

インドネシア・カパー・スメルティング社の設備トラブルによる停止期間に関わる固定費相当額等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,762百万円	△30,833百万円
組替調整額	81	1,213
税効果調整前	12,844	△29,620
税効果額	△2,152	8,454
その他有価証券評価差額金	10,691	△21,165
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,758	1,686
組替調整額	6,561	△31
税効果調整前	△2,197	1,654
税効果額	762	△610
繰延ヘッジ損益	△1,434	1,044
土地再評価差額金：		
税効果額	2,801	1,490
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,215	△11,326
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,786	△20,920
組替調整額	1,537	858
税効果調整前	12,324	△20,061
税効果額	△609	5,692
退職給付に係る調整額	11,714	△14,369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,349	△4,264
組替調整額	61	720
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411	△3,544
その他の包括利益合計	59,401	△47,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,677,305	213,387	4,518	4,886,174
合計	4,677,305	213,387	4,518	4,886,174

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 213,387株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 4,518株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	6,550	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	6,550	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	93,152百万円	60,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△908	△1,465
拘束性預金	△164	△174
現金及び現金同等物	92,079	58,482

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ② 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④ 電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤ アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	189,674	803,394	113,534	56,009	157,271	197,380	1,517,265	—	1,517,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,625	8,239	21,112	10,995	2,156	43,843	89,972	△89,972	—
計	193,300	811,633	134,647	67,005	159,427	241,224	1,607,238	△89,972	1,517,265
セグメント利益	16,729	32,851	16,579	7,273	5,139	9,899	88,472	△7,378	81,093
セグメント資産	365,120	713,346	179,009	126,124	154,021	195,517	1,733,139	165,017	1,898,157
セグメント負債	194,371	557,872	98,426	140,132	118,556	142,949	1,252,309	16,333	1,268,643
その他の項目									
減価償却費	10,999	18,851	8,083	3,398	7,044	3,134	51,510	2,400	53,911
のれんの償却	2,789	—	35	—	—	10	2,835	—	2,835
受取利息	98	369	64	88	12	328	963	△355	607
負ののれんの償却	—	—	29	—	—	—	29	—	29
支払利息	2,290	2,627	1,164	1,698	812	1,008	9,601	△1,367	8,233
持分法による投資利益又は損失(△)	1,210	300	378	4,348	174	152	6,566	△8	6,557
持分法適用会社への投資額	19,859	19,236	5,591	56,151	881	15,284	117,003	△199	116,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,748	15,278	9,424	2,904	6,789	3,443	54,587	3,048	57,636

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,378百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額165,017百万円には、セグメント間取引消去△40,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額16,333百万円には、セグメント間取引消去△40,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,954百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	194,113	680,431	133,550	56,374	156,854	196,570	1,417,895	—	1,417,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,386	8,290	18,117	13,880	1,810	46,697	92,182	△92,182	—
計	197,500	688,721	151,668	70,254	158,665	243,268	1,510,077	△92,182	1,417,895
セグメント利益	19,710	27,048	14,965	6,339	3,641	9,936	81,642	△9,199	72,442
セグメント資産	353,523	654,099	221,620	107,402	149,446	190,276	1,676,370	117,005	1,793,375
セグメント負債	179,737	496,729	127,677	98,322	114,552	144,438	1,161,459	△13,100	1,148,358
その他の項目									
減価償却費	12,335	15,757	11,257	3,428	7,322	3,511	53,612	2,782	56,395
のれんの償却	3,191	—	1,248	—	—	7	4,447	—	4,447
受取利息	74	327	71	117	11	435	1,038	△448	589
支払利息	1,923	2,014	1,078	999	712	935	7,664	△969	6,694
持分法による投資利益又は損失(△)	1,358	△3,351	610	4,152	107	△607	2,270	△81	2,188
持分法適用会社への投資額	20,338	17,877	5,936	39,980	740	13,965	98,839	△165	98,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,561	22,968	17,674	3,535	7,196	6,079	75,016	3,087	78,103

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,199百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額117,005百万円には、セグメント間取引消去△32,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産149,768百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△13,100百万円には、セグメント間取引消去△23,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債10,497百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,087百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
917,811	96,701	25,812	462,596	14,343	1,517,265

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
522,297	92,047	1,509	37,076	2,104	655,034

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,894	116,555	30,414	345,356	14,673	1,417,895

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
542,148	90,490	1,878	33,972	1,747	670,237

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	120	155	－	25	22	144	467	31	499

（注）減損損失の調整額31百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	329	1,818	－	－	－	1,368	3,516	93	3,610

（注）減損損失の調整額93百万円は、主に貸貸用資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,789	－	35	－	－	10	2,835	－	2,835
当期末残高	41,127	－	107	－	－	20	41,255	△5	41,249

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	29	－	－	－	29	－	29
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	3,191	－	1,248	－	－	7	4,447	－	4,447
当期末残高	37,969	－	11,006	－	－	10	48,986	－	48,986

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	420.36円	423.83円
1株当たり当期純利益	42.85円	46.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	56,147	61,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	56,147	61,316
期中平均株式数(千株)	1,310,342	1,310,101

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に、単元株式数及び発行可能株式総数の変更並びに株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

その概要等は以下のとおりであります。

(1) 変更等の理由及び内容

全国証券取引所は、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、当社株式について10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を34億株から3億4千万株に変更するものであります。

(2) 変更等の条件

当該定時株主総会において、単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る議案並びに株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、平成28年10月1日付で効力発生するものといたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,878	7,826
受取手形	3,347	3,262
売掛金	76,028	80,248
商品及び製品	35,236	33,486
仕掛品	45,036	35,287
原材料及び貯蔵品	42,355	36,880
前渡金	36,400	20,005
前払費用	910	916
繰延税金資産	4,116	3,039
短期貸付金	1,056	1,533
未収入金	20,161	11,362
貸付け金地金	100,169	89,360
保管金地金	44,957	63,688
その他	11,472	5,610
貸倒引当金	△852	△846
流動資産合計	456,274	391,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,476	55,683
構築物	26,926	29,168
機械及び装置	60,951	70,359
船舶	0	0
車両運搬具	60	102
工具、器具及び備品	2,086	2,206
土地	135,383	132,421
リース資産	847	751
建設仮勘定	6,854	6,957
立木	1,089	1,084
有形固定資産合計	287,677	298,736
無形固定資産		
鉱業権	473	454
ソフトウェア	2,701	3,034
リース資産	87	81
その他	302	286
無形固定資産合計	3,564	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	118,960	90,584
関係会社株式	370,849	359,276
関係会社社債	4	4
出資金	67	66
関係会社出資金	6,798	6,798
長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	5,643	5,648
繰延税金資産	—	334
その他	7,727	7,527
投資損失引当金	△481	△365
貸倒引当金	△4,934	△5,182
投資その他の資産合計	504,658	464,712
固定資産合計	795,900	767,304
資産合計	1,252,174	1,158,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,282	1,463
買掛金	33,463	31,896
短期借入金	124,389	87,879
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	477	437
未払金	7,169	6,035
未払費用	21,898	26,285
未払法人税等	2,917	1,941
前受金	15,580	3,727
未成工事受入金	79	6
前受収益	101	79
賞与引当金	5,134	5,224
従業員預り金	8,855	9,149
設備関係支払手形	798	1,342
設備関係未払金	9,323	13,363
資産除去債務	26	12
預り金地金	227,505	231,667
その他	5,539	4,797
流動負債合計	489,542	450,309
固定負債		
社債	65,000	40,000
長期借入金	201,150	177,426
リース債務	950	746
繰延税金負債	13,938	—
再評価に係る繰延税金負債	24,399	22,697
退職給付引当金	9,107	9,207
関係会社事業損失引当金	1,523	1,252
環境対策引当金	4,547	13,358
資産除去債務	356	444
受入保証金	4,397	4,441
その他	4,995	3,988
固定負債合計	330,366	273,564
負債合計	819,908	723,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,347	27,347
資本剰余金合計	113,001	113,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,659	5,724
探鉱積立金	163	20
特定事業再編投資損失積立金	2,640	2,707
繰越利益剰余金	128,392	148,131
利益剰余金合計	135,856	156,584
自己株式	△1,858	△1,946
株主資本合計	366,457	387,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,990	19,400
繰延ヘッジ損益	△1,036	295
土地再評価差額金	27,854	28,301
評価・換算差額等合計	65,807	47,997
純資産合計	432,265	435,094
負債純資産合計	1,252,174	1,158,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	810,505	735,501
売上原価	741,385	662,975
売上総利益	69,120	72,525
販売費及び一般管理費	45,411	46,046
営業利益	23,708	26,478
営業外収益		
受取利息	350	362
受取配当金	18,782	14,139
固定資産賃貸料	4,629	4,714
その他	1,650	2,787
営業外収益合計	25,413	22,004
営業外費用		
支払利息	4,061	3,185
固定資産賃貸費用	3,188	3,157
鉱山残務整理費用	2,237	2,636
固定資産除却損	1,871	1,748
その他	2,064	2,346
営業外費用合計	13,422	13,073
経常利益	35,699	35,409
特別利益		
関係会社株式売却益	3,588	14,330
固定資産売却益	4,744	5,437
関係会社株式償還益	—	3,000
投資有価証券売却益	27	—
その他	5	0
特別利益合計	8,364	22,767
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
関係会社事業損失	—	7,548
関係会社株式評価損	10,670	3,435
減損損失	148	134
その他	2,341	3,256
特別損失合計	14,460	25,216
税引前当期純利益	29,603	32,960
法人税、住民税及び事業税	4,833	6,190
法人税等調整額	△8,423	△6,231
法人税等合計	△3,590	△40
当期純利益	33,193	33,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	107,033	110,244
会計方針の変更による累積的影響額								△369	△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	106,663	109,875
当期変動額									
任意積立金の積立					2,134	163	2,640	△4,938	—
任意積立金の取崩					△169	△515		685	—
剰余金の配当								△9,172	△9,172
当期純利益								33,193	33,193
土地再評価差額金の取崩								1,960	1,960
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
会社分割による減少			△163	△163					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△164	△164	1,964	△351	2,640	21,728	25,981
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674
会計方針の変更による累積的影響額		△369					△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,775	340,723	30,114	142	27,325	57,582	398,305
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,172					△9,172
当期純利益		33,193					33,193
土地再評価差額金の取崩		1,960					1,960
自己株式の取得	△84	△84					△84
自己株式の処分	1	1					1
会社分割による減少		△163					△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,875	△1,178	528	8,225	8,225
当期変動額合計	△83	25,734	8,875	△1,178	528	8,225	33,960
当期末残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856
当期変動額									
任意積立金の積立					1,324	20		△1,345	-
任意積立金の取崩					△259	△163	67	356	-
剰余金の配当								△13,101	△13,101
当期純利益								33,001	33,001
土地再評価差額金の取崩								828	828
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	1,064	△143	67	19,739	20,728
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	5,724	20	2,707	148,131	156,584

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265
当期変動額							
任意積立金の積立		-					-
任意積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△13,101					△13,101
当期純利益		33,001					33,001
土地再評価差額金の取崩		828					828
自己株式の取得	△89	△89					△89
自己株式の処分	1	1					1
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,589	1,332	446	△17,810	△17,810
当期変動額合計	△88	20,639	△19,589	1,332	446	△17,810	2,829
当期末残高	△1,946	387,097	19,400	295	28,301	47,997	435,094